



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 上場取引所 東
コード番号 9658 URL <https://www.bbs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮 一浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員グループ (氏名) 上原 仁 TEL 03-3507-1302
管理統括
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	20,410	13.0	1,496	27.4	1,490	26.7	1,975	42.1	1,242	23.8	1,229	23.9
2025年3月期中間期	18,064	6.3	1,175	△13.9	1,176	△94.0	1,390	△92.8	1,003	△92.4	992	△92.5

(注) 中間包括利益合計額 2026年3月期中間期 1,291百万円 (13.1%) 2025年3月期中間期 1,142百万円 (△91.4%)

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	113.57	113.56
2025年3月期中間期	85.50	85.46

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	46,273	30,035	29,564	63.9
2025年3月期	45,322	29,612	29,138	64.3

(注) 2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	37.00	-	41.00	78.00
2026年3月期	-	66.50			
2026年3月期（予想）			-	66.50	133.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1 株当たり 当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	42,600	9.8	3,300	14.9	3,300	14.9	3,970	18.4	2,600	3.6	2,560	3.7	222.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	11,615,200株	2025年3月期	12,725,000株
2026年3月期中間期	805,920株	2025年3月期	1,779,249株
2026年3月期中間期	10,820,534株	2025年3月期中間期	11,600,205株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	12,345	17.9	1,223	42.5	1,605	49.2	1,429	△22.9
2025年3月期中間期	10,467	12.1	858	△1.2	1,076	△8.9	1,853	△19.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	132.05	—
2025年3月期中間期	159.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	23,517	15,253	64.9	1,411.15
2025年3月期	22,522	14,956	66.4	1,366.37

個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢
 (2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2025年11月13日（木）……機関投資家・証券アナリスト向け説明会（オンライン）

2025年11月19日（水）……機関投資家・証券アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境改善や、インバウンド消費の増加等を背景に、内需を中心に景気は緩やかな回復を見せる一方で、物価上昇の継続や米国の関税政策による影響の懸念、ウクライナ及び中東情勢の長期化等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの受注高は前期に続き順調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間における受注高は21,042百万円(前年同期比11.5%増)、受注残高は13,631百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

売上収益は、コンサルティング・システム開発事業及びBPO&マネージドサービス事業が前年比ともに10%超の伸長を実現した事により、全体としては前年同期比13.0%増加の20,410百万円となりました。

売上総利益につきましては、外注費が増加する等ありつつも、前年同期に比べ11.6%増加となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、減価償却費、募集費等の増加により前年同期比7.1%増加となりました。

その結果として、当中間連結会計期間における業績は、売上収益20,410百万円(前年同期比13.0%増)、事業利益1,496百万円(前年同期比27.4%増)、営業利益1,490百万円(前年同期比26.7%増)、税引前中間利益1,975百万円(前年同期比42.1%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益1,229百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

セグメント情報については、従来は「コンサルティング・システム開発事業」と「マネージメントサービス(BPO)事業」の2つの事業区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「コンサルティング・システム開発」、「SES共創ビジネス」、「BPO&マネージドサービス」の3つの事業区分に変更しております。

これは、当社グループの各事業が拡大する中で従来の区分方法が実態と乖離しつつあることから、現在の事業構造や収益構造を踏まえより事業の実態を反映した区分としたものであります。

コンサルティング・システム開発：

経営会計・プロダクトライフサイクル(PLM)及び関連領域におけるコンサルティングを主とした請負型のシステム開発・導入支援・保守

SES共創ビジネス：

主として準委任型のシステム開発、SE派遣

BPO&マネージドサービス：

人事給与・経理のビジネスプロセスアウトソーシングサービス(BPO)及びコールセンターオペレーター等の派遣、主にパッケージ製品ベンダー等向けの製品保守及び業務アウトソーシングサービスを行うマネージドサービス

なお、前中間連結会計期間の値につきましては、必要な組替をした上で増減コメントを記載しております。

コンサルティング・システム開発事業の当中間連結会計期間における業績は、売上収益11,190百万円(前年同期比18.7%増)、セグメント利益909百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

当中間連結会計期間の売上収益、事業利益ともに順調に増加しました。

BPO&マネージドサービス事業の当中間連結会計期間における業績は、売上収益4,834百万円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益412百万円(前年同期比33.1%増)となり、こちらもコンサルティング・システム開発事業同様に、売上収益、事業利益ともに順調に増加しました。

SES共創ビジネス共創ビジネス事業の当中間連結会計期間における業績は、売上収益4,609百万円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益298百万円(前年同期比8.4%増)となり、売上収益は横ばいだったものの、事業利益につきましては増加となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は46,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ950百万円の増加となりました。

流動資産は、19,089百万円と前連結会計年度末に比べ838百万円増加しました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加909百万円、契約資産の増加396百万円の方、債権回収による営業債権及びその他の債権の減少413百万円等によるものであります。

非流動資産は、27,183百万円と前連結会計年度末に比べ112百万円増加しました。その主な要因は、持分法で会計処理されている投資の増加271百万円、使用権資産の増加235百万円の方、その他の金融資産404百万円減少等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計額は16,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ527百万円の増加となりました。

流動負債は、8,277百万円と前連結会計年度末に比べ337百万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人所得税等511百万円の増加、その他の流動負債の減少260百万円等によるものであります。

非流動負債は、7,960百万円と前連結会計年度末に比べ190百万円の増加となりました。その主な要因は、リース負債の増加226百万円、引当金の増加47百万円の方、株式報酬に係る負債の減少39百万円等によるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計額は30,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日付「2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」において公表しました通期の業績予想に変更はございません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,907,750	10,816,969
営業債権及びその他の債権	5,092,915	4,679,645
契約資産	1,911,182	2,306,843
その他の金融資産	315,548	317,764
棚卸資産	103,533	147,505
その他の流動資産	920,032	820,321
流動資産合計	18,250,960	19,089,047
非流動資産		
有形固定資産	624,949	599,164
使用権資産	2,628,077	2,862,960
のれん	2,097,965	2,097,965
無形資産	1,090,645	1,074,962
持分法で会計処理されている投資	17,073,004	17,344,001
その他の金融資産	2,908,888	2,505,271
繰延税金資産	557,533	621,437
退職給付に係る資産	52,523	46,830
その他の非流動資産	37,754	30,881
非流動資産合計	27,071,338	27,183,471
資産合計	45,322,298	46,272,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	807,825	814,707
営業債務及びその他の債務	2,115,788	2,171,892
その他の金融負債	276,069	262,045
未払法人所得税等	332,424	842,990
引当金	156,093	135,988
契約負債	444,883	502,091
その他の流動負債	3,807,241	3,547,129
流動負債合計	7,940,323	8,276,842
非流動負債		
リース負債	1,883,508	2,109,215
その他の金融負債	40,912	18,731
退職給付に係る負債	446,156	443,268
引当金	513,188	560,420
株式報酬に係る負債	277,694	238,581
繰延税金負債	4,224,234	4,188,701
その他の非流動負債	384,744	401,576
非流動負債合計	7,770,436	7,960,492
負債合計	15,710,759	16,237,334
資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	4,487,356	2,715,564
利益剰余金	24,602,841	25,648,565
自己株式	△2,640,821	△1,296,851
その他の資本の構成要素	454,797	262,858
親会社の所有者に帰属する持分合計	29,137,663	29,563,626
非支配持分	473,877	471,559
資本合計	29,611,539	30,035,184
負債及び資本合計	45,322,298	46,272,518

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	18,063,713	20,409,818
売上原価	14,032,839	15,912,435
売上総利益	4,030,874	4,497,383
販売費及び一般管理費	2,851,886	3,055,764
その他の収益	15,564	69,855
その他の費用	18,851	21,354
営業利益	1,175,701	1,490,120
金融収益	76,679	293,587
金融費用	7,870	21,344
持分法による投資損益(△は損失)	185,478	250,076
持分変動損益(△は損失)	△40,349	△37,844
税引前中間利益	1,389,639	1,974,595
法人所得税費用	386,421	733,051
中間利益	1,003,218	1,241,544
中間利益の帰属		
親会社の所有者	991,859	1,228,855
非支配持分	11,359	12,689
中間利益	1,003,218	1,241,544
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	85.50	113.57
希薄化後1株当たり中間利益(円)	85.46	113.56

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	1,003,218	1,241,544
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	95,752	△71,154
持分法によるその他の包括利益	43,123	121,204
純損益に振り替えられることのない項目合計	138,875	50,050
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△370	△646
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△370	△646
税引後その他の包括利益	138,505	49,404
中間包括利益	1,141,723	1,290,948
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,128,537	1,278,322
非支配持分	13,186	12,626
中間包括利益	1,141,723	1,290,948

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日時点の残高	2,233,490	4,480,606	23,049,377	△1,082,122	10,208	279,523
中間利益			991,859			
その他の包括利益					△1,326	94,881
中間包括利益合計	—	—	991,859	—	△1,326	94,881
自己株式の取得				△106		
自己株式の処分				21,787		
自己株式の消却						
配当金			△451,716			
株式に基づく報酬取引		14,219		14,680		
支配継続子会社に対する持分変動		△2,127				
利益剰余金への振替						
その他			4,205			
所有者との取引額合計	—	12,092	△447,511	36,361	—	—
2024年9月30日時点の残高	2,233,490	4,492,698	23,593,725	△1,045,761	8,881	374,403

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	持分法によるその他の包括利益	合計			
2024年4月1日時点の残高	△9,409	280,320	28,961,671	436,619	29,398,291
中間利益		－	991,859	11,359	1,003,218
その他の包括利益	43,123	136,678	136,678	1,827	138,505
中間包括利益合計	43,123	136,678	1,128,537	13,186	1,141,723
自己株式の取得		－	△106		△106
自己株式の処分		－	21,787		21,787
自己株式の消却		－	－		－
配当金		－	△451,716	△9,337	△461,053
株式に基づく報酬取引		－	28,899	△159	28,740
支配継続子会社に対する持分変動		－	△2,127	7,127	5,000
利益剰余金への振替		－	－		－
その他		－	4,205	△841	3,362
所有者との取引額合計	－	－	△399,059	△3,210	△402,270
2024年9月30日時点の残高	33,713	416,997	29,691,149	446,595	30,137,744

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日時点の残高	2,233,490	4,487,356	24,602,841	△2,640,821	8,756	396,003
中間利益			1,228,855			
その他の包括利益					△436	△71,301
中間包括利益合計	—	—	1,228,855	—	△436	△71,301
自己株式の取得				△542,791		
自己株式の処分						
自己株式の消却		△1,785,793		1,785,793		
配当金			△451,293			
株式に基づく報酬取引		14,001		100,968		
支配継続子会社に対する持分変動						
利益剰余金への振替			241,406			△241,406
その他			26,756			
所有者との取引額合計	—	△1,771,792	△183,131	1,343,970	—	△241,406
2025年9月30日時点の残高	2,233,490	2,715,564	25,648,565	△1,296,851	8,320	83,295

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	持分法によるその他の包括利益	合計			
2025年4月1日時点の残高	50,037	454,797	29,137,663	473,877	29,611,539
中間利益		－	1,228,855	12,689	1,241,544
その他の包括利益	121,204	49,467	49,467	△63	49,404
中間包括利益合計	121,204	49,467	1,278,322	12,626	1,290,948
自己株式の取得		－	△542,791		△542,791
自己株式の処分		－	－		－
自己株式の消却		－	－		－
配当金		－	△451,293	△14,474	△465,767
株式に基づく報酬取引		－	114,969		114,969
支配継続子会社に対する持分変動		－	－		－
利益剰余金への振替		△241,406	－		－
その他		－	26,756	△470	26,286
所有者との取引額合計	－	△241,406	△852,359	△14,944	△867,303
2025年9月30日時点の残高	171,240	262,858	29,563,626	471,559	30,035,184

(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

セグメント情報については、従来は「コンサルティング・システム開発事業」と「マネージメントサービス（BPO）事業」の2つの事業区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「コンサルティング・システム開発」、「SES共創ビジネス」、「BPO&マネージドサービス」の3事業区分に変更しております。

これは、当社グループの各事業が拡大する中で従来の区分方法が実態と乖離しつつあることから、現在の事業構造や収益構造を踏まえより事業の実態を反映した区分としたものであります。

新区分における各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

コンサルティング・システム開発：

経営会計・プロダクトライフサイクル（PLM）及び関連領域におけるコンサルティングと主として請負型のシステム開発・導入支援・保守

SES共創ビジネス：

主として準委任型のシステム開発、SE派遣

BPO&マネージドサービス：

人事給与・経理のビジネスプロセスアウトソーシングサービス（BPO）及びコールセンターオペレーター等の派遣、主にパッケージ製品ベンダー等向けの製品保守及び業務アウトソーシングサービスを行うマネージドサービス

なお、前中間連結会計期間の値につきましては、必要な組替をした上で記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結
	コンサル テイング・ システム開発	SES共創ビジネ ス	BPO&マネー ジドサービス	計		
売上収益						
(1) 外部顧客	9,423,268	4,561,641	4,078,804	18,063,713	-	18,063,713
(2) セグメント間 収益	3,743	60,788	181,363	245,894	△245,894	-
合計	9,427,011	4,622,429	4,260,167	18,309,607	△245,894	18,063,713
事業利益(注2)	738,913	275,105	309,881	1,323,899	△149,358	1,174,541

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額△149,358千円には、セグメント間取引消去等20,172千円、特定のセグメントに
帰属しない費用△169,530千円が含まれております。

(注2) 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

(注3) 当中間連結会計期間よりセグメント事業区分を変更しており、前中間連結会計期間に係る各数値について必要
な組替を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結
	コンサル テイング・ システム開発	SES共創ビジネ ス	BPO&マネー ジドサービス	計		
売上収益						
(1) 外部顧客	11,177,476	4,510,986	4,721,355	20,409,818	-	20,409,818
(2) セグメント間 収益	12,274	97,617	112,864	222,754	△222,754	-
合計	11,189,750	4,608,603	4,834,219	20,632,572	△222,754	20,409,818
事業利益(注2)	909,483	298,285	412,312	1,620,080	△123,641	1,496,439

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額△123,641千円には、セグメント間取引消去等4,855千円、特定のセグメントに帰
属しない費用△128,496千円が含まれております。

(注2) 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

事業利益から税引前中間利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
事業利益	1,174,541	1,496,439
子会社の支配喪失に伴う利益	—	—
その他	1,160	△6,319
営業利益	1,175,701	1,490,120
金融収益	76,679	293,587
金融費用	7,870	21,344
持分法による投資損益(△は損失)	185,478	250,076
持分変動損益(△は損失)	△40,349	△37,844
税引前中間利益	1,389,639	1,974,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。